

＜資料3＞

令和6年度 藤枝市行政サービス評価委員会

藤枝市新総合戦略（藤枝市デジタル田園都市総合戦略）KPI管理シート



藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略) KPI管理シート

①コンパクト＋ネットワークなまちを創る

数値目標	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
中心市街地区域内の居住人口	11,551人	11,307人	11,080人	98.0%	区域外への転出者数はほぼ横ばいとなっているが、居住の受け皿となる新規マンション等の供給が無く、転出者が転入者を上回り、加えて自然減もあり、中心市街地の人口は減少している。今後は、空き店舗対策により新規出店を加速させ、生活利便性の向上を図るとともに、再開発事業や、民間マンションの建設等により、区域内への転入を促進し、居住人口の増加を図る。	中心市街地活性化推進課
中山間地域における交流人口	316,000人	251,000人	256,294人	102.1%	コロナ禍により需要が落ち込んでいた瀬戸谷温泉ゆらくの利用者が、想定以上の回復をみせたことから、目標値を上回る実績となった。令和6年3月27日にオープンしたびく石山静かな夜のキャンプ場と他の活性化施設と連携した利用促進策や、陶芸村構想に基づくアート事業等の展開、朝比奈地区におけるまちづくり構想の策定・推進により、更なる交流人口の拡大に取り組む。	中山間地域活性化推進課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
1	中心市街地区域内の従業者数	1,455人	1,427人	1,415人	99.2%	中心市街地区域内事業所の統廃合などもあり、やや減少した。今後は、市街地再開発事業や関係課かいとの連携による企業誘致、立地適正化計画による都市機能誘導施設の立地などにより、広域性、公益性の高い事業所や施設の従業員数の増加を図る。	中心市街地活性化推進課
2	中心市街地区域内のイベント来場者数	54,600人	34,280人	60,519人	176.5%	コロナ禍前の規模でのイベント開催となり、来場者数は増加している。今後は、各種イベント企画のブラッシュアップを図るとともに、中心市街地内外で開催される他のイベントとの同時開催などの連携を図り、回遊を創出し、賑わい溢れるまちを実現する。	中心市街地活性化推進課
3	地域まちづくり団体設置件数【累計】	1件	0件	0件	0.0%	再開発検討区域において、土地所有者を対象とする勉強会や地域住民を対象とする意見交換会を継続して開催し、先進事例やまちづくり手法、進め方などを学びながら、まちづくりを進める機運を醸成し、令和6年度の土地所有者による「(仮)まちづくり協議会」の設立を目指す。	企画政策課
4	産業用地確保面積【累計】	8ha	0ha	8.2ha	-	コロナの感染拡大により、企業投資活動が不透明であったが、このような中でも企業活動・調整を行い、令和3年度から累計11件の成果があり、新たに8.2haの産業用地が確保された。 引き続き企業誘致に資する補助制度のPRとともに新産業地ゾーン、工業系低未利用地などの開発可能性、新たな工業用地の確保に向けた検討を行う。また、現在進めている岡部町内谷地区においては、地元・地権者との合意形成及び造成設計等を実施する。	企業立地戦略課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
5	食と農アンテナエリア内 農業法人等誘致件数【累計】	4件	3件	1件	33.3%	食農コーディネーターと連携し、オリーブに親和性のある次世代農業や観光農園を主とする農業法人の誘致を模索しているが、採算性等の課題により企業進出に至っていない。今後、道の駅かりやどによる新たな人の流れを取り込む事業スキームを検討し、農業法人の誘致に結び付けていく。	企業立地戦略課
6	中山間地域における移住支援策 を活用した市外からの移住者数【累計】	148人	108人	105人	97.2%	さとやママや地域おこし協力隊員と連携しながら、首都圏開催の移住相談会、移住体験会、随時のきめ細やかな移住相談を行った結果、概ね目標の移住者数を達成できている。移住希望者に紹介する空き家の確保は課題となっており、地域住民やさとやママ等と連携しながら、確保していく。	中山間地域活性化推進課
7	蓮華寺池公園への年間入込客数	162万人	150万人	146万人	97.3%	コロナが感染法上の5類に移行したことから、来園者が戻りつつある。また、四季を通じた花の情報発信やビューポイント・インスタポイントの整備、蓮華寺サポーターによる花壇整備等により、蓮華寺池公園のさらなる魅力アップにつながったことで来園者数が増加した。引き続き、冬の風物詩である”イルミネーション”などのイベントの開催や季節を感じる情報発信を行うことでさらなる誘客に努める。	花と緑の課
8	旧市街地の歩行者通行量	1,300人	1,260人	1,390人	110.3%	旧市街地地区の伝統文化である「藤枝大祭」(3年に1回開催)の開催や「藤枝花火大会」が蓮華寺池公園で開催され、地域資源を積極的にPRし、本地区の観光振興を図ることで、回遊性向上を推進したことによる。今後は、道路高質化事業や賑わい創出イベントを開催し、更には空き家などを活用した分散型まちづくりの検討を行い、ハード・ソフト両面からの事業展開を図ることに、にぎわいを創出する。	旧市街地活性化推進課
9	まちづくりに関する計画策定件数【累計】	3件	0件	0件	0.0%	土地利用構想重点地区におけるまちづくりの推進に加え、その他の市街化調整区域においても地区計画策定も含め、土地利用に係る規制緩和策や空き家の利活用促進策を庁内関係課と検討し、既存集落の地域活力の向上及び産業の誘致など本市の新たな成長基盤を誘導する。	都市政策課
10	地域の提案型事業実施数 (協働で元気なまちづくり事業実施数)	75事業	75事業	56事業	74.7%	事業の開始から10年が経過し、ハード面の整備実施数が少なくなったため、目標値との乖離が生じた。引き続き自治協力委員会や各地区交流センターを通じ、協働で元気なまちづくり事業を周知し、ソフト事業の掘り起こしに努める。また、自治会・町内会に対し、地域のデジタル化推進に活用できる補助制度を周知し、地域の先進的な取組に対し、協働で元気なまちづくり補助金を活用しながら支援していく。	協働政策課
11	広域幹線道路(主要3路線) の平均通行時間	13.1分	13.2分	14.4分	91.7%	達成度の要因として、幹線道路事業の規模が大きく、長期化が想定されることから、進捗(完成)を図るには一定の事業期間を必要とし、事業中や単年度で顕著な効果を得ることが困難な状況である。今後も、通勤時間帯の広域幹線道路の渋滞状況を把握し、引き続き事業中路線の効果的な事業展開と、国や県との連携などを実施していく。	道路課
12	生活道路の整備率(幅員4m以上)	70.2%	68.4%	68.1%	99.6%	実績値が目標値をやや下回った要因として、労務費や材料費の高騰による事業の進捗の遅れが挙げられる。今後は、地元からの要望に基づき作成した整備計画を遅れることなく実施するために、財源確保と建設発生土の有効利用などコスト削減を考慮した設計を行っていくことで、事業の進捗を図る。	道路課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
13	路線バスと乗合タクシーの利用者数	1,370千人	1,370千人	1,145千人	83.6%	コロナ禍による行動制限に伴い、利用者の減少が続いてきたが、行動制限がなくなったことにより、民間路線バス、自主運行バス、乗合タクシーの利用者は増加しつつある。 令和6年12月に静岡県内で小学生対象のハッピーライドin静岡を実施するため、利用者増加につながるイベントを実施する。今後も利用者の増加につながるよう乗合タクシーの停留所の増設や延伸により移動総量の増加を図る。また観光施策、市主催のイベント等と連携し公共交通をPRしていく。	地域交通課
14	中心市街地の歩行者通行量	10,856人	8,860人	6,352人	71.7%	コロナ禍で生じた商業店舗の撤退等による賑わいの停滞や、テレワークやオンライン会議の普及などビジネス環境の変化も影響したものと考えられる。今後は、人が集い、過ごし、歩きたくなる都市空間づくりを推進するため、再開発や空き店舗を活用した新規出店促進、無電柱化と連携した道路空間のリデザイン（再構築）に向けた検討を進める。	中心市街地活性化推進課
15	藤枝駅周辺の景観に対する好感度	80.7%	72.7%	61.7%	84.9%	市民意識調査の駅周辺では、景観に対して、「洗練された印象や地区の個性などを感じない」「電柱が多く歩みにくい」等の意見が多く、目標値より下回る結果となった。 今後、再開発事業や無電柱化事業と併せて、藤枝駅周辺地区を景観形成重点地区に指定することで、品格と連続性のあるまちなみの形成や緑化を推進し、まちの魅力向上に努める。	都市政策課
16	花回廊事業で活動した団体数	362団体	342団体	313団体	91.5%	ボランティア団体構成員の高齢化や花回廊補助金制度の周知不足により、活動団体が減少している。今後、花を育てる新たな緑化団体の掘り起こしを行うとともに、持続可能な活動ができるよう、植栽活動のサポートや補助金制度の周知を行っていく。	花と緑の課
17	助成支援による空き家解消件数【累計】	1,040件	680件	733件	107.8%	新築住宅価格の上昇により空き家の需要が高まりつつある中、空き家相談会等の開催や不動産情報誌への補助金についての広告掲載の実施により、空き家問題の普及啓発や補助制度の認知度向上に繋がり、目標値を上回る実績となった。今後もより効果的な補助制度となるよう見直しを行いながら、補助制度を継続していく。	住まい戦略課
18	市全体のCO ₂ の排出量	896.5千t	941.6千t	841.7千t	111.9%	コロナ禍等の影響による経済活動の停滞により減少した。今後、市公共施設においては、3か年で照明のLED化を計画的に進めていく。令和5年度は初年度で計画どおり、工事及び実施計画を26か所実施した。	環境政策課
19	家庭から排出される燃やすごみ 市民1人1日あたりの排出量	398g	402g	384g	104.7%	令和4年度は台風の災害ごみで一時的に多かったが、令和5年度は製品プラスチックの分別回収をしたため燃やすごみが減少した。令和5年度は製品プラスチックの回収を2素材限定であったが、令和6年度から回収対象を塩ビ以外の100%プラスチックに拡大し、資源ごみへの分別を推進する。	生活環境課
20	環境学習講座の年間参加者の割合	1.92%	1.88%	1.78%	94.7%	小中学校の環境授業を支援する環境人材育成事業において、令和5年度は小規模校2校での実施に限られたため、達成できなかった。次年度以降は、各学校へ当該事業を積極的にアプローチし、環境への取組に沿った環境教育のサポートを図る。	環境政策課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
21	生ごみ分別回収量	1,161t	1,161t	1,036t	89.2%	令和5年度は経年化により肥料化を行うコンポストに不具合が生じたため、修理等により搬入を中止した期間があったため減少した。コンポストは受入量が満杯状態のため、新たな生ごみ処理の方法を検討していく。	生活環境課
22	家庭から出る食品ロス量	956t	1,026t	1,305t	78.6%	外食から家庭での食事いわゆる中食へのシフトなど、家庭系の食品ロスが発生する機会が増加していることから、食品ロスの発生量が増加したと考えられる。消費者の行動変容につなげるには継続した啓発活動が必要であるため、今後も食品ロスをテーマとしたイベントや環境を学び始める小学4年生を中心に環境教育等の推進により積極的に啓発を行う。	環境政策課
23	災害時情報配信システム登録人数	16,500人	15,300人	16,908人	110.5%	市独自の防災アプリ「藤枝市防災」の導入により、登録者数は飛躍的に増加したが、今後もより多くの市民に活用いただけるよう、台風への備えとしての活用を促すなど、研修会や会議、広報誌等あらゆる機会で行う。	大規模災害対策課
24	緊急時に優先的に交通確保が必要な橋梁の耐震化率	100%	64.3%	64.3%	100%	橋梁耐震化工事が必要な14橋について、令和5年度末時点で9件実施済である。財源については令和2年度から補助化されたため、当面は安定した内示率を得ることができると思われるが、近年頻発する地震に伴い早急な耐震化が必要である。今後も、国の動向を注視し補助金の確保に向けて積極的に要望していく。	道路課
25	耐震性が劣る住宅数	2,767戸	3,347戸	3,335戸	100.4%	繰り返し実施しているダイレクトメールや戸別訪問による粘り強い啓発により、目標値を上回る結果となった。今後は更なる耐震化を促進するために、対象者に視覚的に訴求するダイレクトメールや戸別訪問により耐震化の重要性を説明し、耐震補強工事を促していく。	建築住宅課
26	住民のマイ・タイムライン作成率 (洪水災害)	100%	10.0%	2.6%	26.0%	作成率を向上させる取り組みとして、出前講座を活用し、作成における啓発を行ったが、市内全世帯と比較すると申込者数が少なく、参加者は60代以上が多かったことから、若年層への周知が必要であったと考えられる。今後に向けた取組方針として若年層への働きかけを強化し、紙媒体によるマイ・タイムラインの作成に加え、電子媒体によるマイ・タイムラインの作成手法を取り入れ、幅広い世代における水害への意識醸成と水害から逃げ遅れない体制を強化する。	水害対策室
27	住民のマイ・タイムライン作成率 (土砂災害)	100%	70.0%	69.2%	98.9%	各対象世帯へは、地区の自主防災会を通じ、作成を依頼していたが、自主防災会と関わりの少ない世帯において、未作成となっている。今後に向けた取組方針として、紙媒体によりマイ・タイムラインの作成に加え、電子媒体によるマイ・タイムラインの作成手法を取り入れ、未作成世帯における水害への意識醸成と水害から逃げ遅れない体制を強化する。	水害対策室
28	藤枝市水位・雨量観測システム 閲覧件数	15,000件	7,000件	980件	14.0%	閲覧件数について、昨年度は豪雨などが少なく、例年に比べ件数が減った。日常的に藤枝市水位・雨量観測システムを閲覧するよう、広報ふじえだや地域防災連絡会、および出前講座などを活用し、改めてシステムを周知することで、水害に対する意識醸成を図る。	水害対策室

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
29	防災訓練に参加した市民の割合	31.7%	30.5%	24.0%	78.7%	コロナが感染症法上の第5類に移行したことから、4年ぶりに実践的な訓練を行い、前年度と比較し参加者が約2.5%増加した。また、自主防災会の防災力の向上を目的として、夜間に災害が発生したことを想定した総合防災訓練を初めて実施し、参加率の向上を図った。令和6年度は能登半島地震の教訓を活かすため、物資供給に関する訓練を新たに訓練項目に追加するなどし、関心の高い訓練により、参加率の向上を図る。	地域防災課
30	高齢者の人身交通事故発生件数	175件	213件	268件	79.5%	コロナの感染症法上の位置付けが5類に移行したことを受け、人の移動が活発になったため、目標値を下回る結果となった。 高齢者事故のうち高齢者自身が第1当事者である事故件数の割合は前年比1割増の約6割となったが、追突・出会い頭事故が全体の約6割を占めることから、安全確認の徹底について一層の啓発に努める。	交通安全・地域安全課 道路課
31	高齢者の運転免許証自主返納者数	840件	760件	663件	87.2%	高齢者の人身交通事故発生件数の増加や高齢ドライバーによる運転の危険性の周知・啓発が足らず、実績値は目標値を下回った。 事故防止のための早期返納奨励ワンストップ化と支援事業のPRに一層つとめ、返納後も安全に、安心して移動が楽しめる代替手段等の周知を図る。	交通安全・地域安全課 道路課
32	登下校時における小学生・中学生の交通事故発生件数	0件	0件	5件	-	コロナが感染症法上の5類に移行したことを受け、人の移動が活発になったため、小学校1件(登校1件)、中学校4件(登校1件、下校3件)の事故が発生した。今後も0件の目標に向け、交通安全指導員、教育委員会等と連携し、見守りの継続とより分かりやすい交通安全教室の実施に取り組んでいく。	交通安全・地域安全課 道路課 教育政策課
33	人身交通事故発生件数	750件	850件	630件	134.9%	コロナの感染症法上5類に移行したことを受け、人の移動が活発になったが、事故発生は減少し、目標値を上回った。ただ、死亡事故は4件発生しており、引き続き交通安全対策が必要である。また、社会情勢の変化による人々の移動の増加に伴い、交通事故が増加傾向にあるため、積極的な情報発信や啓発活動を行う。	交通安全・地域安全課 道路課

藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略) KPI管理シート

②産業としごとを創る

数値目標	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
創業者数【累計】（第1期は創業支援件数で管理）	1,439人	971人	966人	99.5%	創業を支援した創業者数が目標値を上回ったことから、累計数も目標値に迫る数値となった。起業希望者のニーズに合ったセミナーなど起業に向けての活動を支援するとともに、支援機関と連携しながら地域全体で起業しやすい環境を構築する。	創業支援室
市税収入額(H30を100とした割合)	105%	101%	95.8%	94.9%	アフターコロナにより経済活動が活性化傾向にあるが、エネルギーコスト、原材料価格等の高騰が続いており企業収益を圧迫しているため、引き続き企業訪問等を強化し、ニーズに対応した伴走型の支援に取り組んでいく。	産業政策課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
34	経営革新計画承認件数【累計】	105件	81件	82件	101.2%	コロナ禍による行動制限が緩和され、企業活動が活発になり、実績値は目標値を上回る結果となった。 引き続き、中小企業の新たなチャレンジを支援するため、産業コーディネーターをはじめとした各支援機関と連携を図っていく。	産業政策課
35	小規模事業者の事業計画策定件数【令和2年度より累計】	902件	422件	393件	93.1%	コロナ禍による行動制限が緩和され、企業活動が活発になり小規模事業者持続化補助金の申請に係るの事業計画等の策定実績件数は91件と、昨年度の87件を上回ったが、前年度以前のコロナ禍における実績件数が少なかったため、累計である目標値には届かなかった。 引き続き、小規模事業者の新たな取り組みや生産性の向上に向けて、商工会議所や商工会と連携を図るとともに、事業の周知についても強化していく。	産業政策課
36	FEG支援センター「エフドア」相談者と事業者、他支援機関とのマッチング件数【令和2年度より累計】	292件	132件	159件	120.5%	コロナ禍による行動制限が緩和され、企業活動が活発になり、実績値は目標値を大きく上回る結果となった。 引き続き、事業者が求める支援に対し、迅速かつ適切な助言により、新商品開発など経営力強化に向けたマッチングの推進を図っていく。	産業政策課
37	農商工連携製品創出数【累計】	133件	109件	105件	96.3%	スタートアップ支援事業で4件(9商品)を支援したが、パッケージデザインが決まらないなど、商品はできているものの年度内に商品化したものとしては1件2商品のみであったため、実績値は目標値を下回る結果となった。開発した商品が販売まで至らないことが多く、仮に販売しても一時的で、継続的に販売されていないことため、スタートアップ補助金申請時に販売計画の作成を促していく。	産業政策課
38	海外企業の引き合わせ(マッチング)件数【累計】	113件	73件	102件	139.7%	台北に加えて高雄の国際食品見本市に参加し、出展する機会が増えたことなどにより、実績値は目標値を大きく上回る結果となり、バイヤーとのマッチングは出来ている。商談には繋がっているが、商談成立まで出来ていない。今後も台湾をはじめ海外販路開拓を図るためのPR及び商談機会の創出を強化していく。	産業政策課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
39	環境保全型農業取組面積	796.7ha	596.7ha	611.9ha	102.5%	有機農業の生産から消費まで一貫したサイクルの確立に向けた取組の認知が進んだことなどが取組面積が増加した要因と考える。引き続き、新たな生産者の確保及び取組面積の拡大等に繋げるための取組(有機茶レンジ事業費補助金の周知や学校給食への有機農産物の提供等)を推進していく。	農業振興課
40	農用地利用集積面積【累計】	1,355ha	1,115ha	1,125ha	100.9%	隔週での農地中間管理機構・JA・農地流動化専門員の連絡会議にて情報交換を密にすることで、有効な農地のマッチングを行うことができた。 引き続き、県・農地中間管理機構・JA等と連携して「地域計画」策定への取組を推進するとともに、農地流動化専門員による農地のマッチングにより、集積・集約を推進する。	農業振興課
41	有害鳥獣による農作物被害額	8,000千円	8,850千円	8,721千円	101.5%	イノシシ及びサルについては、猟友会による捕獲活動のほか、大型囲い罟や獣害防止フェンスの設置等による防除対策の効果が開始しており、減少させることができた。 一方で、ニホンジカやニホンカモシカによる果樹被害が確認されており、引き続き対策を行っていく。	農林基盤整備課
42	認定新規就農者育成数【累計】	35人	31人	33人	106.5%	「農業ワンストップ支援窓口」を設置し、新規就農希望者に対する相談や「新規就農者向けリーフレット」を活用し、本市の新規就農に対する支援体制を周知したことにより、新規就農者の増加につながった。 引き続き、新規就農者育成総合対策(国)により、新規就農希望者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の経済的支援を行っていく。	農業振興課
43	空き店舗率	4.02%	6.05%	5.59%	108.2%	コロナ禍明けに空き店舗への出店者が増加したことが達成度の要因と考えられる。今後も貸す意思のある空き店舗に対する働きかけを行うとともに、藤枝宿・岡部宿エリアの空き店舗を活用した出店が少なくという課題の解決に向けて、補助の拡充の検討や不動産屋等に対する制度の周知に取り組んでいく。また、地域おこし協力隊と連携し、空き店舗物件の調査を進めていく。	商業振興課
44	オープンバッチ(学習歴のデジタル証明)発行件数【累計】	2,084件	484件	387件	80.0%	オープンバッチの発行対象者508人(市民大学481人、ふじえだ未来DXスクール27人)のうち、発行条件となる出席率7割を満たしたものが、全体の約6割(市民大学282人、ふじえだ未来DXスクール19人)にとどまったことが要因。出席率が向上するよう、市民大学リカレント教育コースの開始時間を工夫するなど、引き続きニーズに応じた学べる環境を整える。	生涯学習課 産業政策課
45	高校生対象合同企業説明会参加者数【令和2年度より累計】	4,333人	2,353人	2,385人	101.4%	コロナ禍による行動制限の緩和により、令和5年度は527人の参加があり、令和4年度の495人より増加し、目標値を上回ることができた。志太3市から静岡市や榛原地域に通学している学生もいることから、対象エリアを広げて周知・参加を促すことを検討していく。	産業政策課
46	連携大学から市内企業へ就職した学生数	97人	77人	66人	85.7%	学生に市内企業の業務内容の認知や魅力が伝わらず、就職先の選択肢に入っていないことや既存の価値観にとらわれない新規企業が市内に誕生していないことよって、本市への就職につながらず、首都圏への流出が続いている。首都圏等からの企業誘導や地域産業のオープンイノベーション、起業・創業を推進し、魅力ある就労環境づくりを進めるとともに、企業向けの健康経営実践プログラムの推進、男性の育児休暇取得支援助成金などで働きやすい職場環境づくりを行い、地域で働く魅力の向上を図っていく。	企画政策課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
47	労働環境改善事業を活用した施設改善等の事業所数【累計】	54事業所	30事業所	30事業所	100%	目標値に到達したが、企業訪問数が少なかったせいかな単年の増加数としては4事業所と例年よりも少なかった。広報やホームページへの掲載に加え、企業訪問を積極的に行い、事業周知を図っていく。	産業政策課
48	市内事業者からのBPOにより創出された仕事の件数	60件	40件	31件	77.5%	市内事業者のBPOに関する意識不足に加え、個人を含めた外部に業務委託をするノウハウが不足していたことにより、仕事の創出につながらない案件が見られた。令和6年度は、デジタル経営診断事業を通し、市内事業者のDX化を推進するとともに、事業者の業務の在り方などの課題が見受けられた場合には、エフドアや商工会議所などの支援機関につなぎ、事業者のBPOに関する意識やノウハウの向上を図ることにより、新たな仕事の創出を促進する。	情報デジタル推進課
49	先導的ビジネス取組件数【累計】	5件	1件	0件	0.0%	本市の新総合戦略の地域ビジョンに掲げた、食と農×健康・医療をテーマとした基幹産業創出に向け、新たなビジネスの芽となる先導的ビジネスを発掘するため、ビジネスプランコンテスト「藤枝イノベーションスタジアム」を1月20日に開催し、多くのビジネスプランの応募があり、実際のビジネス化に向けた支援を実施したが、支援期間が短く、年度内での実装には至らなかったため、市内金融機関や商工会議所・商工会、エフドアなどの機関による支援体制を確立し、充実したサポートを継続的に実施する。	企画政策課
50	創業支援者数	726人	246人	318人	129.3%	広報紙、ホームページ、市やエフドアのSNS等を活用し、情報発信方法を工夫して受講者の増加を図ったことで、支援者数が目標を上回った。エフドアと連携し、より創業者の増加につながる講座内容に見直していく。	創業支援室
51	創業後継続率	100%	100%	97.4%	97.4%	それぞれの段階に応じたセミナーを開催することにより事業の継続率を維持することが出来た。今後もエフドアや支援機関と連携し創業前から創業後の相談体制を整え、事業を継続できるよう伴走支援を進めていく。	創業支援室
52	市内企業と首都圏企業のビジネスマッチング数	5件	1件	1件	100%	フジエダ未来共創会議において市内と首都圏企業とのビジネスマッチングが1件実現し、目標値を達成した。今後も企業の交流機会を増やすとともに、金融機関や支援機関との連携により企業間の連携ビジネスを創出し、市内での事業化に向けた支援を推進していく。	創業支援室
53	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト参加企業数【累計】	155社	115社	114社	99.1%	PR不足で実績値は目標値を下回る結果となってしまった。今後はプロジェクトの認知度向上や参加企業の掘り起こしをさらに強化する。プロジェクトの成果を活用しながら効果的に実施事業のPRを行い、プロジェクト参加企業数の増加を図る。	産業政策課
54	企業立地件数【累計】	115件	99件	107件	108.1%	ワンストップサービスや御用聞き型企業訪問により、課題・要望等の把握を行い、企業にあった対応を行うとともに企業立地環境の整備に努めた。今後、金融機関などの関係機関との連携強化により、民間の遊休地情報をはじめ、企業誘致関連の情報収集に努める。	企業立地戦略課
55	企業立地優遇制度による設備投資額【累計】	697億円	537億円	633億円	117.9%	企業立地優遇制度対象企業数は、減少しているものの令和3年度の巨額投資により、目標値を達成している状況である。引き続き、企業誘致に資する補助制度(土地、雇用、建物、設備)のPRを行い、企業の投資負担を軽減することで、企業立地を推進する。	企業立地戦略課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
56	デジタル化を実装した市内企業数 【令和5年度より累計】	28件	20件	23件	115.0%	令和5年度より開始した事業であるが、国の「IT導入補助金」活用企業へ、市のIT導入支援事業費補助金の周知を行った結果、目標値を上回ることができた。昨年度に引き続き、国の「IT導入補助金」を活用し、自社の課題やニーズに合ったITツールを導入することで、業務効率化や売上アップといった経営力の向上・強化を図る中小企業者等に対して、市が上乗せして補助金を交付する。	産業政策課
57	DX推進スキル習得者数	51件	15件	19件	126.7%	令和5年度より開始した事業であるが、市内中小企業等を対象とした「藤枝未来DXスクール」(DX牽引人材育成事業)受講者の19名がオープンバッジの発行を受け、目標値を上回ることができた。急速に加速するデジタル社会に対応し、地域産業の活性化や地元企業の成長・発展を促進するため、企業内で業務改善や効率化などを推進する人材の育成、リスキリング(デジタル技術の学び直し)やリカレント教育によるキャリアの再形成、求職者や学生など新たなデジタル人材の育成を目的として、「藤枝未来DXスクール」を引き続き実施し、持続可能な地域づくりを牽引する高度DX人材を育成する。	産業政策課
58	市民生活に関わるデジタルサービスの実装件数【累計】	32件	16件	20件	125.0%	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)を全庁に周知し活用することで、デジタルサービスの実装を図った。今後は、官民連携により分野やテーマに応じた8つの「地域DX推進事業部会」を立ち上げ、市民の暮らしの充実や地域の課題解決を図るデジタルサービスやシステムのさらなる実装を目指す。	情報デジタル推進課
59	電子決裁率の拡大	85%	-	-	-	電子決裁の実施にあたっては、文書管理システムの導入が必要となるが、同システムは、令和7年度の稼働開始に向けて導入を進めているところであり、実際の導入件数は導入後の計測とする。 - 令和7年度に導入を予定している文書管理システムへのスムーズな導入に向け、職員のペーパーレスに対する意識の醸成を図る取り組みを進める。また、議会(本会議・委員会)や庁内会議におけるペーパーレスに向けた庁内ルールを作成し、紙媒体の削減と、電子ファイルによる資料の配布・閲覧を進める。	総務課
60	電子契約実施率	50%	-	-	-	電子契約の実施にあたっては、文書管理システムの導入が前提であり、同システムは、令和7年度の稼働開始に向けて導入を進めているところである。したがって実績値の計測は導入以降とする。電子契約導入に向けては、県や近隣市の導入状況を調査分析するとともに、執行規則等の改正について検討を進める。	契約検査課
61	広域連携事業数 【令和4年度より累計】	72事業	64事業	64事業	100%	5市2町の首長会議において、脱炭素に係る取組を行うことが決定し、各市町の担当者が月1回程度、計画策定に向けた協議の場を設けるなど、広域的な課題を解決することを目的とした指標を達成することができた。今後は、市民の利便性を向上させる施策を本市から提案するとともに、普通交付税の共通事業費のあり方について検討する。	広域連携課
62	職の公募による登用率	82%	64%	65.3%	102.0%	申込者数は前年度と比べて横ばいであったが、階層別研修の実施や対象職員への働きかけにより、昇格又は配置のどちらか希望通りの職員が増加し目標達成となった。今後も階層別研修の充実や対象職員への働きかけ等を実施し、登用率の向上を図っていく。	人事課

藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略) KPI管理シート

③ひとの流れを創る

数値目標	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
年間観光交流客数	1,610,000人	1,570,000人	2,269,633人	144.6%	コロナが第5類に移行し、人々の来訪意欲が戻り、また令和5年度に開催された藤枝大祭りや朝比奈大龍勢での来訪者増加に向けた広報PRに力を注いだため、目標値を上回る数値を達成した。今年度は法人化した市観光協会と協力し、藤枝花火大会など市民まつり事業の内容に工夫を加える。また近隣市町とも連携した観光PRに努め、国内外からの誘客を促進し、来訪人口の拡大を図る。	観光交流政策課
転入者数	4,478人	4,318人	4,116人	95.3%	藤枝駅周辺を始めとした地価の上昇や、宅地の供給量の減少や、市内産業と就労ニーズとのミスマッチなどが起因し、減少した。今後は、市街化調整区域の規制緩和等による土地利用を推進し、新たな住宅供給を図るとともに、若者の希望する就業先の確保と合わせ、中心市街地や旧市街地の活性化を促進し、移住希望者のニーズに応えられるよう環境整備を行う。	企画政策課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
63	移住支援策を活用した市外からの移住者数【累計】	4,700人	2,700人	2,798人	103.6%	自然減により、市内総人口が減少していく中、移住施策を利用して県外から移住された人数はほぼ横ばいであるため、移住施策に一定の効果があった。今後、移住相談を行い、実際に現地を訪れた人が宿泊を伴う場合の補助金を見直し、長期滞在する人への補助を手厚くするなどの改正を行い、移住への実効性を高めていく。	広域連携課
64	子育て世代(20～40代)の転入者数	3,134人	3,022人	2,868人	94.9%	子育て世帯のライフステージの変化に伴う住み替えニーズに対し、供給できる宅地等の減少や雇用機会とのミスマッチなどが起因し、目標達成出来なかった。今後は、市街化調整区域の規制緩和等による土地利用を推進し、宅地供給量を増やすとともに、教育や医療環境、子育て支援サービスの充実など、ニーズに即した取組を進める。また、新たな基幹産業の創出により、若者の就労の場の確保と、所得水準を向上させ、経済的にも安定した子育て環境を構築する。	企画政策課
65	県外からの転入者数	2,018人	1,946人	1,843人	94.7%	駅周辺のマンションや、戸建て宅地の供給量が減少したことから、昨年度より85名減少し、目標達成が出来なかった。コロナ禍が終了し、生活様式や働き方の変化により首都圏から地方への移住ニーズは高まっていると考えられることから、市街地再開発事業を始めとしたマンション建設の推進や、規制緩和などによる宅地供給を促進する。	企画政策課
66	本市にかかわりを持った首都圏大学の学生数【累計】	272人	152人	142人	93.4%	連携先である大正大学が、本市でのフィールド・ワークを実施したが、大正大学が他の連携自治体との学生派遣数に偏りが出ないように調整していることもあり、本年は22名の実績にとどまった。今後も大正大学と連携し、新たに長期間のインターンシップの受け入れなど本市とかかわりを持つ学生数の増加を推進していく。	企画政策課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
67	ふるさと納税寄附額	3,000百万円	1,000百万円	1,034百万円	103.4%	新規事業者の開拓と新規返礼品の開発、各サイトにおける返礼品のブランディング強化を進め、更には返礼品検索対策やターゲットへの戦略的広報等により、年間寄附額が1千万円を超える商品が増え、柱となる返礼品を確立することができ、大幅な寄附増加に結び付いている。今後も同様の取組を推進するとともに、返礼品事業者のふるさと納税で稼ぐことに対する意識改革を進め、確実な在庫の確保とトレンドを捉えた商品開発により、更なる寄附拡大を目指す。	企画政策課
68	フットボールツーリズム来訪者の平均消費額	25,000円	21,000円	21,490円	102.3%	サッカー観戦者は、一試合でも多くの試合を観戦するために滞在費用を節約する「弾丸ツアー」での来訪者が多いが、令和5年度より、Jリーグを観戦し市内宿泊施設に宿泊した人に対し、宿泊費の一部を補助する制度や周遊策に取り組み市内での消費につなげた。今後は市内消費に対しても補助するよう制度を変更し、さらなる消費拡大を目指す。	観光交流政策課
69	観光消費額	20,000円	16,000円	31,187円	194.9%	周遊促進、滞在時間の確保に努めるとともに、宿泊価格やサービスの見直し等が大きな要因となっていると考えられる。各種宿泊助成の制度を変更して市内消費を促し、さらなる観光消費の増加を図る。	観光交流政策課
70	体験・コンテンツに関する満足度(NPS)	50	46	36.4	79.1%	体験プログラムについて一部マンネリ化しているものも見られ、目標に届かなかった。今後プログラムの見直しや新たに旅行商品として磨き上げ、売り出しを行うとともに、スポーツツーリズムの推進等、来訪者の満足度を高め地域経済の波及にもつなげていく。	観光交流政策課
71	拠点施設の利用者数 ※対象施設:瀬戸谷温泉ゆらくと藤枝市陶芸センター)	184,500人	162,500人	170,678人	105.0%	コロナ禍により需要が落ち込んでいた瀬戸谷温泉ゆらくの利用者が、想定以上の回復をみせたことから、目標値を上回る実績となった。新陶芸センター及び道の駅の整備に合わせ、ふじえだ陶芸村構想に基づく事業の推進を図ることで、さらなる交流人口・関係人口の増加につなげていく。	中山間地域活性化推進課
72	街道遺産来訪者数 ※対象施設:志太郡衙跡・田中城下屋敷・大旅籠柏屋・瀬戸染飯伝承館	66,000人	64,000人	67,605人	105.6%	コロナが5類に移行し、交流人口が徐々に戻り、来訪者が増加した。各街道遺産では来訪者の増加を図るため、四季を通じてのイベントや歴史文化の体験交流プログラム等時流を捉えた魅力的な企画を展開することで、施設の魅力増進を図り、本市の個性である歴史文化を発信する。	街道・文化課
73	茶改植等面積	21.3ha	17.3ha	16.7ha	96.5%	瀬戸谷地区における基盤整備事業が終盤を迎え、苗木を新植する圃場が減少傾向にあるため、生産者、JA、行政など関係者が連携しながら新たな基盤整備の検討及び、改植・新植を推進し、高品質で効率的な茶業経営を目指す。	お茶のまち推進室
74	藤枝ジュニアお茶博士認定数	617人	457人	448人	98.0%	コロナ以降、コロナやインフルエンザの流行により認定講座を急遽キャンセルする影響を受けている。藤枝ジュニアお茶博士が活躍する機会を増やし、知名度を向上させると共に、藤枝ジュニアお茶博士の活動実績などを各種イベント等で発信し、認定講座への参加者拡大を図る。	お茶のまち推進室

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
75	年間宿泊客数	241,000人	239,000人	213,443人	89.3%	スポーツ合宿等宿泊への補助制度増額や「藤枝市プロスポーツの試合観戦者宿泊費助成金」利用者が想定を超え市内宿泊者の増加に繋がった一方、コロナ禍を経て従来行われていた出張などのビジネスでの利用が減り、加えて宿泊事業者の廃業が影響した。令和6年度からは「藤枝市スポーツ大会参加者宿泊費助成事業」を実施し、スポーツを核とした誘致施策で宿泊客の増加を目指す。	観光交流政策課
76	外国人観光交流客数	10,000人	6,000人	16,024人	267.1%	コロナのパンデミックが収束し外国人の訪問者は増えており、特に日本の茶文化体験を求めて玉露の里への来訪が増加しているため目標値を大きく上回った。今後もさらなる誘客を図るため近隣3市1町や空港周辺市町等と連携し、外国人の個人旅行(FIT)をターゲットとした観光プロモーションを展開するとともに、DMO(観光地域づくり法人)等と連携し、本市ならではの茶の体験コンテンツを海外に発信し、さらなる誘客を図る。	観光交流政策課
77	国内友好都市等交流件数	40件	40件	45件	112.5%	令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、対面による交流が再開し、昨年と比較して交流数が増加傾向にある。甲府市など、新たな都市との交流が生まれているため、友好都市との絆を深めるとともに、交流の幅を広げていく。	広域連携課
78	国外姉妹都市等交流件数	20件	20件	22件	110.0%	中学生世代のオンラインによる交流を新たに始めたことに加え、韓国ヤンジュ市とは民間団体による対面交流が再開するなど、交流数が増加した。台南市の市議会と協定を締結するなど、交流を深める機運が高まっていることから、実効性のある交流について検討する。	広域連携課
79	藤枝市民大学における受講生独自の勉強会参加者数【累計】	80人	40人	37人	92.5%	初年度(令和4)から引き続き参加している受講生が全体をけん引、初年度と比較すると、令和5年度は勉強会の開催回数を増やすことで参加者数を増やすことができた。今後は、積極的に参加してくれる受講生を中心にコミュニケーションをとり、参加者数が増えるようなテーマを講義内容にするように努める。	生涯学習課 企画政策課
80	市観光案内所物販の売上	1,500万円	1,340万円	1,828万円	136.4%	多様な事業者を巻き込んだフットボールツーリズム等の推進により、周遊を促すとともに、地域経済に波及する取り組みを進め、来訪者による土産物の購入が売上増加につながったと考えられる。令和6年度は「藤枝市プロスポーツの試合観戦者宿泊費助成金」及び合宿等への助成制度を変更し、さらなる消費拡大へつなげる。	観光交流政策課
81	サッカーに携わる人の数	3,879人	3,809人	3,782人	99.3%	トップアスリート育成事業において、優秀な選手の輩出を目指し、行政と競技団体等が各々の役割の明確化、選手や指導者等のトータル的な育成を図ることにより、これらの底上げに寄与している。今後この取組を更に進めサッカーの携わる人の数を増加させていく。	サッカーのまち推進課
82	女子サッカーの競技人数	236人	224人	237人	105.8%	地域おこし協力隊と連携し、「藤枝なでしこ広場」「藤枝なでしこアカデミー」などの女子サッカーの普及、強化事業を行うことにより、徐々に女子サッカー人口は増加している。今後更に取り組みを進めるとともに、女性がサッカーをする環境を整備していく。	サッカーのまち推進課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
83	コンベンション等誘致促進事業費補助金の年間申請件数	62件	50件	49件	98.0%	民間企業や団体等と連携し、新たな大会を開催した(民間企業主催)ことが達成度の要因となっている。 今後に向けた取組方針として、既存の実行委員会形式のスポーツ大会やイベントを民間企業と連携して新たなスポーツ大会・イベントとして開催し、より多くの方々にスポーツの機会を提供する。	スポーツ振興課
84	市民体育館・市民武道館の年間利用者数	160,000人	120,000人	131,745人	109.8%	コロナ禍で制約を受けていた各種教室や大会・イベント等が開催されるようになり教室受講者やイベント来場者が増加したことが要因として挙げられる。 今後に向けては、コロナ禍で減少した講師を確保し教室の開講数及び受講者数を増加させていくこと、また、指定管理者と連携して施設の利便性向上や効率的・効果的な管理運営を図り、誰もが身近にスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組む必要がある。	スポーツ振興課
85	全国大会、国際大会への出場者数	130件	130件	114件	87.7%	ジュニア期の選手のマルチサポートと全国大会等に出場する選手に対して奨励金を交付したことが要因として挙げられる。 今後に向けた取組方針として、全国大会や国際大会など主要な大会で活躍できるよう、各競技団体等と連携し、競技力向上に向けた取り組みに対し支援を行う。また、「スポーツ大会出場奨励金」制度の活用を促し、更なるスポーツの振興を図る。	スポーツ振興課
86	静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出人数	10人	10人	7人	70.0%	トップアスリート育成事業の取組を続けることで成果が表れている部分もあるが、その年によって輩出数が不安定になることがある。安定的に優秀な選手が輩出できるようサッカー協会と連携できるプログラムの構築を進めていきたい。またサッカーの競技人口数を増加させることにより、優秀な選手が育つ可能性も高くなることから、サッカーの普及、強化に資する事業に更に力を入れ、競技人口増加に取り組んでいく。	サッカーのまち推進課
87	郷土博物館・文学館の入館者数	136,500人	131,300人	97,659人	74.4%	コロナ後来館者数は回復傾向にあったが、藤まつり期間の入館減少や、猛暑の影響による夏季の親子向け絵本原画展の入館者が伸び悩んだことにより、入館者数は減少した。今後、魅力があり、時宜とニーズを踏まえた展示・イベント企画を精選していく必要がある。	文化財課
88	芸術文化体験事業の新規体験・参加者数【累計】	1,200人	920人	1,018人	110.7%	文化体験教室の新たな部門の参入と合唱事業への大人合唱団の参画により、年間70人の増加目標に対し、令和5年度実績は162人と目標を上回る参加があった。 ReadArts事業は、開催の時期や内容等が、市民に浸透しつつあり、毎年リピーターが多い事業となっている。今後も子供たちが興味を持つ体験内容と講師の選定に注視し、来年以降の参加を促すような仕組みづくりが必要である。	街道・文化課
89	合唱アカデミーの参加者数【累計】	150人	70人	103人	147.1%	歌うまちふじえだコンサート(市民合唱祭)を子供から大人まで幅広い年代に歌うことの楽しさを体感できる機会とするため、大人合唱団を初参画させた結果、成果指標の目標を大きく上回る結果となった。コロナ禍により、縮小した合唱活動の機運を醸成するため、合唱祭の定期的な開催と、合唱アカデミー参加者が、コンサート終了後も歌い続けることができる環境を整えていく。	街道・文化課

藤枝市新総合戦略(藤枝市デジタル田園都市総合戦略) KPI管理シート

④健やかに暮らし活躍できるまちを創る

数値目標	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
出生数	1,126人	825人	728人	88.2%	コロナ感染拡大の影響もあり、大きく減少したことに加え、未婚化や晩婚化の進展や育児に対する経済的負担が大きいなど社会的な要因も影響していると考えられる。令和5年5月には感染法上の5類に移行するなど、正常化に向けて社会が動き始めたことから、出生数の回復に向け、経済的安定のための所得水準の向上や男女別賃金格差の是正といった国策に加え、出産・育児に係る負担軽減や、仕事と子育ての両立支援、子育てに適した住環境の整備など本市独自の施策を積極的に推進し、安心して子どもを産み・育てることができる環境を構築して出生数の増加を目指していく。	企画政策課
婚姻年間届出件数	475件	475件	372件	78.3%	コロナによる結婚のきっかけである出会いの機会の減少や若者の結婚及び出産に関する意識が変化していることに加え、若者の結婚・出産以降における生活設計の見通しが不安定であることが考えられる。婚姻数の増加に向けて出会いの場の提供の創出や経済的安定性の元となる所得水準の向上に向けて、新たな基幹産業の創出を推進する。	企画政策課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
90	新婚生活サポート補助金利用件数【累計】	260件	100件	109件	109.0%	令和5年度より、昨年度申請した世帯で、上限額に達しない場合に、翌年度にあらためて申請ができるよう制度改正を行い、例年と比較して件数が増加している。引き続き、若い世代の結婚を支援するため、不動産業者などの民間企業と連携で周知に努め、あわせて移住定住も促進する。	広域連携課
91	地域子育て支援拠点の延べ利用者数	108,000人	132,000人	120,418人	91.2%	市内14か所の地域子育て支援センターが連携して情報発信することで、子育て支援拠点の利用を促進することができた。子育て中の親子の交流の場としての機能に加え、「あかちゃん講座」や静岡県看護協会と連携した「まちの保健室」を通して、専門相談の機会を提供することで、育児不安が解消できる環境づくりを進める。	こども課
92	保育所等利用者数	2,920人	2,921人	2,766人	94.7%	駿河台こども園と大洲こども園の利用定員の変更により、前年度比で+27人の保育の受け皿を確保することができた。待機児童数ゼロは継続しているため、引き続き維持できるよう、保育の受け皿となる利用定員を適切に管理していく。	こども課
93	放課後児童クラブ利用者数	1,646人	1,633人	1,511人	92.5%	移動支援車を活用した児童受け入れや夏季限定の児童クラブ利用枠を設置することで待機児童の解消を図った。市駅南エリアにおける夏季限定児童クラブ開設を目指し、関係機関と調整を進めていく。	こども課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
94	乳幼児健診の受診率	100%	100%	99.3%	99.3%	訪問や相談等で健診の受診勧奨を行い、健診未受診児に対し個別通知や夜間を含めた家庭訪問にて受診勧奨を行った。引き続き個別支援を充実させながら、健診の受診を促していく。	こども課 (健康推進課)
95	発達に課題がある児童を支える「サポートファイル」利用者数【累計】	980人	700人	684人	97.7%	毎年新規に児童発達支援(就学前児童)を利用する児童への配布数の累積を目標値としており、令和5年度は99人に配布しているが、未配布の学齢児の中でも、必要と思われる児童はいるため、その周知に努めていく。また、アンケート調査ではサポートファイル作成の本来の目的は達成できていない。そのため、令和5年度に作成した発達支援ガイドブックをサポートファイルに綴じ入れ、利用促進していく。	こども発達 支援セン ター
96	子ども育成支援事業利用児数	1,300人	1,140人	766人	67.2%	コロナの関係で感染対策等を考慮し、定員8人／日のところ4～5人／日で実施した。また、運営するNPO法人の体制(スタッフ確保)の関係で週4日、200日以上の開所で事業を実施したため、目標値より利用人数が少なくなっている。今後は、1回あたりの人数を徐々に元へ戻し、週5日開所する体制についてNPO法人と調整していく。また、NPO法人の体制強化に向け必要な支援を行っていく。	こども・若者 支援課
97	自立支援教育訓練給付金支給者数	17人	11人	13人	118.2%	広報ふじえだへの掲載、児童扶養手当現況届受付時における制度周知、ひとり親家庭専門の相談員からの制度の利用案内を行ったことにより、目標値を達成することができている。今後もひとり親への丁寧な制度案内を行うことにより、利用者の増加に繋げていく。	こども・若者 支援課
98	将来の夢や目標を持っている子どもの割合	78.3%	77.5%	79.8%	103.0%	大学や地域との連携を利用したキャリア教育を中心に、教育活動全体を通して児童・生徒が夢や希望をいだけるような取組をすすめるとともに、児童生徒が夢や目標を語れるような学校・学年・学級経営を進めてきたため、目標値を達成することができている。今後も、教育活動全体を通してキャリア教育の充実を図っていく。	教育政策課
99	科学教室参加者数	1,040人	920人	1,174人	127.6%	コロナ感染症の影響が薄れ、サイエンスキッズラボをはじめとした比較的大規模な取り組みが実施できるようになったことで目標値を達成することができた。引き続き、地域や専門家、産学官と連携し児童・生徒の個性の伸長や論理的思考力、創造性及び問題解決能力の育成に向けた特色ある教育を推進する。	生涯学習課 教育政策課
100	英語で簡単な情報や考えなどを表現したり伝えたりすることができる中学3年生の割合	95.0%	85.0%	77.9%	91.6%	小学3年生からの継続した言語活動が、話す力、聞く力の定着につながっていると考えられる。中学校ではさらに、読むこと、書くことの言語活動が加わるため、4技能のバランスを図る過程で、一人一人の話す(やりとり)時間を十分に確保できていなかったと考える。子どもたちが実際に英語を使用する状況の中で英語運用能力、とくに即興的にやりとりをする力を高められるようにしていきたい。	教育政策課
101	児童1人当たりの図書館での年間図書貸出数	24.1冊	22.5冊	22.7冊	100.9%	藤枝市子ども読書活動推進計画(第四次)に基づき、各種事業を実施するとともに、電子図書館に小中学生向けの「読み放題パック」を導入し、利用者の拡大を図った結果、実績値が目標値を上回った。今後も引き続き各種事業を積極的に展開し、電子図書館における「読み放題パック」などの実効性のある事業に注力していく。	図書課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
102	進んで挨拶ができる子供の割合	100%	95.0%	87.4%	92.0%	各校で児童会や生徒会を主体とした挨拶運動、また、PTAや学校運営協議会による挨拶運動を実施してきたが、目標値を達成することができなかった。今後は年代別マナーブックの活用及びマナー愛言葉の周知啓発を進め、日常のあいさつ運動の充実を図り、子どもたちのあいさつへの意識の向上を図っていく。	教育政策課
103	幼稚園・保育園での子育て出前講座年間受講者数	1,090人	1,050人	691人	65.8%	コロナ感染症の影響が薄れ、開催回数は回復傾向にあるなか、大規模な開催を抑える傾向は続いており、1回あたりの参加者数が減少したままのため、受講生数としては伸び悩んだ。今後は、講座内容の見直しを行うだけでなく、より多くの幼稚園・保育園に申し込んでもらえるよう、周知方法を工夫していく。	生涯学習課
104	学校が楽しいと感じている子どもの割合	95.0%	92.0%	88.0%	95.7%	児童生徒が安心して学校に通える体制を整え、どの子も充実した学校生活が送れるような学習支援や生徒指導に取り組むよう各教員に働きかけてきたが、目標値を達成することができなかった。今後は教員だけでなく支援員への働きかけを行い、学習支援の中で授業の理解を助けたり、良好な人間関係の構築につなげたりして、学校を楽しく感じる意識の向上を図っていく。	教育政策課
105	給食食材への県内地場産品年間使用率	41.4%	39.9%	39.4%	98.7%	給食食材の選定にあたって、市内産・県内産の食材を優先した選定を実施した。各種食材の高騰により、価格面で困難な状況も予想されるが、引き続き、地元産を優先した食材選定を実施するとともに、生産者による直接納入についても推進する。	学校給食課
106	放課後子ども教室参加者数	770人	650人	402人	61.8%	新規開設に向け学校運営協議会等で働きかけをしたが、地域の担い手不足が原因で新規開設に結びつかないことや、同じ理由で現状より開催回数や受入人数を増やせず参加者や保護者のニーズに合わせ難い教室があること等が達成できない要因となっている。今後も継続して子どもたちが安心して安全に楽しく遊びや学び、体験活動などに参加できるよう支援していくとともに魅力が伝わるような広報活動を行っていく。また、引き続き未設置校区への新規開設に向け希望者を募るとともに、学校運営協議会等を訪問し、既設教室への支援と新規開設への協力依頼に努める。	生涯学習課
107	「特別支援教育の理解が進み、支援体制の充実が図られている」と回答した割合	90.0%	66.7%	96.3%	144.4%	支援員の充実した配置により、手厚い支援が受けられる環境が整ってきている。多様化する子どもへの実態に応じた支援方法を学ぶため、支援員の研修会を行い、支援内容の充実を図っている。学校看護師においても、医療との連携を図りながら、様々な場面に対応できるよう拡充していきたい。また、本人や保護者の思いを大切にしながら、特別支援学級や通級指導教室の実態に適した設置を進めていく。	教育政策課
108	地区交流センター講座年間受講者数	7,880人	7,400人	5,697人	77.0%	実施年度の前年度に受講者を募集するものであり、募集時はコロナを想定した少ない定員で募集したため、目標値との乖離が生じた。また、生涯学習講座のほとんどが平日の日中開催であるため、若い世代の確保に苦慮しており、夜間や土日、オンライン等を活用した講座の開催も検討し、新たに若い世代の獲得に努める。	協働政策課
109	生涯学習出前講座受講者数	6,730人	6,610人	5,770人	87.3%	コロナ感染症の影響が薄れ、講座メニューの充実化を図ったことで、開催回数は回復してきたが、1回あたりの参加者数が減少したままのため、受講生数としては伸び悩んだ。今後は、更なる講座メニューの拡充を行い、より多くの団体に申し込んでもらえるよう、周知方法を工夫していく。	生涯学習課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
110	市民大学受講者数【累計】	2,875人	875人	856人	97.8%	令和5年度は、藤枝市民大学を通年制での開講にすることにより講義数を増やした。また、資格取得コースにおいては、資格取得者への報奨金を贈呈する制度を創設したことで、第1期を上回る受講数となり、目標値に迫る結果となった。引き続き、受講者へのアンケート等によるニーズの把握に努め、多くの市民がいつからでも学び、チャレンジできる環境づくりを図る。	生涯学習課 企画政策課
111	専門大学設置数	1校	0校	0校	-	新総合戦略との整合性を図りながら進めていく。	企画政策課
112	健康マイレージ達成者数【累計】	6,600人	5,000人	4,900人	98.0%	4Kマイレージ加入促進キャンペーンの実施や企業向け健康経営実践のツールとして活用するなど、加入促進に取り組んだ。今後は、関係機関と連携しながら、各種イベントでの啓発や健康経営事業などで事業周知に取り組んでいく。	健康企画課
113	保健講座等年間参加者数	5,000人	3,000人	3,023人	100.8%	コロナ禍による活動の制限もなく、各地区の実情に応じて研修会や講座などが開催された。感染症の発生・流行により、健康に対する意識の高揚が見られるので、テーマや開催時間など参加しやすい環境づくりを整える。また、保健委員業務の見直しを昨年度に引き続き実施し、委員の負担軽減と質の向上を目指す。	健康推進課
114	健康経営プロジェクト参加者数【累計】	1,230人	1,030人	1,189人	115.4%	健康経営に主体的に取り組む企業を支援するため、健康経営プロジェクト事業に取り組んだ。今後も、藤枝商工会議所や岡部町商工会などと連携し、企業や団体の従業員を対象とした健康づくりや健康経営課題の解消に向けた市内企業の支援を行い、企業の健康づくりの普及に取り組む。	健康企画課
115	小中学生の「食事をすることが楽しい」の回答率	65.4%	62.5%	62.5%	100%	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、コロナ禍以前のように会話をしながら食事をする場面が増えたことが要因として挙げられる。健康的な食のあり方(栄養バランスのよい食事・朝ごはんの重要性等)を考えることで「食の楽しみ」につながる食育授業を、栄養教諭と連携しながら推進していく。	学校給食課
116	がん検診受診率	30.9%	29.7%	20.5%	69.0%	全てのがん検診においてコロナ前の受診率に戻ることができなかったため達成度が80%を下回ってしまった。受診率が低い理由について、会社の検診や人間ドック等他機関で既に受診をしていることによるものである。令和6年度は新たに8月に勧奨商材を利用した受診促進キャンペーンを行い、引き続き受診率向上に向け、受診勧奨していく。	健康推進課
117	特定健診受診率	54.4%	43.2%	43.0% (速報値)	99.5%	受診勧奨通知や電話勧奨、SNSなどによる周知を実施したが、コロナ禍をきっかけとして未受診、通院中などによる受診控え、受診率の高い団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行したことにより実績値は令和4年度と同水準の達成率になったと考えられる。 今年度は特定健診のWEB予約受付期間を昨年度より長く設けるように変更、受診勧奨通知、SNSなどによる周知など受診率の向上に努めていく。	国保年金課
118	特定保健指導受診率	68.3%	68.3%	未確定	-	ICTを活用した指導を実施し、効果的な指導を行うことで、途中脱落者を減少させるとともに、平日に指導を行うことが難しい対象者に対し、外部委託業者による夜間や休日の特定保健指導を実施する。(参考:令和4年度法定報告値 特定保健指導実施率70.2%)	健康推進課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
119	自立高齢者の割合	90.0%	90.0%	86.8%	96.4%	高齢化が年々進んでいる中で、介護保険認定率も増加している。広く市民に介護予防への関心を高めるために、地域全体で介護予防に取り組むことができる体制づくりや環境の整備に積極的に支援を継続していく必要がある。また、令和2年度に作成した市オリジナル介護予防体操「藤ロコ体操～藤枝ロコモ蹴っとばし体操～」をベースに、サロンや介護予防事業等それぞれの活用の場に合わせた介護予防体操のパンフレットを作成し、市民が介護予防活動を積極的に行えるよう支援する。	地域包括ケア推進課
120	地域支え合い介護予防教室の数	45か所	28か所	31か所	110.7%	既存の地域活動の掘り起こしや、意欲のある運動サポーターを支援し、教室の立ち上げにつながるよう支援することができた。地域課題を生活支援コーディネーターと情報共有を行い、地域によって活動の差をなくす。第1層・2層生活支援コーディネーターの協力のもと、地域支え合い介護予防教室（ふじえだアクティブクラブ）の立ち上げ支援する。	地域包括ケア推進課
121	在宅看取率	21.4%	21.4%	19.7%	92.1%	コロナ禍では、家族の面会ができない状況もあり、病院で亡くなる人が減少し、自宅で亡くなる人が増加した。昨年は病院での面会も再開し、自宅での看取り率が減少している。中・重度者が在宅で療養を継続できるよう医療と介護の連携システムを推進し、住まいでの看取りを支援していく。また、医療・介護連携推進会議において、参加機関・団体間で在宅療養を進める上での課題の共有を行い課題解決に向けた連携や取り組みを検討していく。	地域包括ケア推進課
122	申請から認定までの期間 (介護認定申請)	30日	30日	30.5日	98.4%	令和5年度は、介護認定申請数が前年に比べると約400件減少し、市直営の認定調査も欠員がなかったため予定どおり認定調査を進めることができた。令和6年度に認定審査会の資料をタブレットで確認するペーパーレス化事業を実施し、事務の効率化を図り認定結果を30日以内に出すことを目指す。	介護福祉課
123	市立総合病院の正規常勤医師数	134人	130人	124人	95.4%	浜松医科大学を中心とし、東京大学や山梨大学などの関連大学の医局と良好な関係を結び、医師の安定確保に取り組んだ。1人体制となっている診療科を中心に更なる充実を図る。	病院人事課
124	市立総合病院の看護師数	620人	610人	613人	100.5%	学生のインターンシップや実習を受け入れるとともに、修学資金の貸付を行い適正な看護師数の確保に取り組んだ。働きやすい職場環境の整備促進を図り、離職防止に努める。	病院人事課
125	がん低侵襲手術割合	56%	54%	36.4%	67.4%	ロボット支援手術の施設基準取得数を増やし、ロボット支援手術の件数は増やすことができたが、従来の鏡視下手術件数の大きな減少が見られたため、全体は減少した。増加傾向にあるロボット支援手術のさらなる施設基準取得を目指す。	経営企画課
126	三次救急受入件数	1,209件	1,065件	1,023件	96.1%	現状の評価を継続して、救急科のみならず、院内救命救急委員会（月1回）にて、他の診療科に協力を行い、受入れ体制を強化する。	医事管理課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
127	総合病院の紹介率	74.9%	73.7%	73.6%	99.9%	迅速に、新規紹介の受入を行うため、紹介予約枠の設定を17診療科に増やすことにより、7割が即日予約日の御案内が可能となった。今後、速やかに受診日をお知らせするための方法を検討し、確実な紹介受診につなげる。 新規患者獲得や待ち時間縮減に向けたWGにおいて、診療所からの提言を行う。	地域医療連携室
128	総合病院の逆紹介率	119.8%	118.6%	120.5%	101.6%	各診療科の協力を得て、逆紹介を院内全体で推進してきた。 地域の診療所に関する情報提供を行い、逆紹介を進めやすい環境を整備する。また、新規紹介を進めていくために、両輪で逆紹介を推進する。	地域医療連携室
129	ディーセントライフ活動人数 ※ディーセントライフとは「生きがいのある暮らし」という造語で、ここではボランティア活動人数をいう。	1,120人	1,040人	1,092人	105.0%	コロナ禍が落ち着き、市民活動に参加する機会が復活してきた。今後は、市の主催するイベントだけではなく市民団体等が主催する非営利活動の募集も推進し、ボランティアの活躍の機会を広げる。	市民活動団体支援室
130	働きやすい職場環境認定事業所数【累計】	150事業所	50事業所	51事業所	102.0%	令和5年度新たに「働きやすい職場環境認定事業所」制度を創設し、旧制度からの更新も含め積極的に企業への働きかけを行った。今後も事業所へ理解促進のため直接説明を行うなど、認定事業所の拡大を図るとともに、企業の働き方改革を進めるため、DXや健康経営及び先進企業の取組等の最新情報を提供する「働きやすい職場づくり応援フェア」を開催する。	男女共同参画・多文化共生課
131	日本語講座の受講者数	450人	260人	113人	43.5%	コロナ禍以降外国人住民の人数は増加しているが、企業への周知不足等により受講者数が伸びなかった。今後は多文化共生社会の実現に向け、日本語講座のコミュニティの部分充実させるとともに、関係企業等へ働きかけを行う。	男女共同参画・多文化共生課
132	福祉活動を行う市民団体数	198団体	178団体	176団体	98.9%	活動を行う団体の高齢化により団体数が減少した。市内でボランティア活動をしている団体は、社会福祉協議会のボランティア保険に加入できることを社協だよりやホームページで周知し、新規の団体登録数の増加に努める。	福祉政策課
133	福祉活動を行う市民の数	4,716人	4,636人	4,438人	95.7%	昨年と比べ、大きな災害によるボランティア活動がなかったため、人数が減少した。市内でボランティア活動をしている方が社会福祉協議会のボランティア保険に加入できることを社協だよりやホームページで周知し、新規の登録者数の増加に努める。	福祉政策課
134	地域支え合い「出かけっCAR」サービス延べ利用人数	3,350人	3,150人	4,335人	137.6%	令和5年度から新たに2地区(瀬戸谷・藤枝)でサービスが開始されたほか、葉梨・西益津地区において通院支援が拡充されたため、利用人数が大幅に増加した。各地区におけるニーズに応じたサービスの開始や通院支援を含めた拡充の検討に伴走支援するほか、新たな地区の選定に向け地元と協議を継続していく。	地域包括ケア推進課
135	生活困窮世帯の子供の高校進学率	100%	100%	100%	100%	参加している中学三年生12人全員が受験に合格し進学している。一部志望校の変更があったため全員が当初志望校に受験し合格できるように指導を行うとともに、より多くの参加者を募ったうえで同水準の合格率を達成できるよう委託事業者と連携して事業を進めていく。また、参加者を増加させるため、送迎の充実や参加者への相談サポートなどより参加しやすい環境となるよう事業の見直しも検討する。	福祉政策課

NO	KPI名	最終目標値	R5目標値	R5実績値	達成率	「達成度の要因」及び「今後に向けた取組方針」	担当課
136	シルバー人材センター登録者数	1,030人	886人	765人	86.3%	雇用延長や再雇用制度などの影響から60代の会員数が減少し、会員の高年齢化が進んでいるため、シルバー人材センターと連携し、70代以上の会員に焦点をあて、業務内容や報酬体系の見直しを検討し、ミスマッチを減らしていく。 また、新規会員確保のため、シルバー人材センターと協力し、広報紙等を活用した情報発信や市の主催するシニア就職相談会などで周知を図る。	産業政策課
137	福祉施設利用者の一般企業等に就職した人数	16人	12人	18人	150.0%	障害者の法定雇用率が上昇し、企業側の障害者雇用に対する意識が高まっている。農福連携事業や障害者テレワークオフィス事業等の取り組みを推進するとともに、より多くの方が企業就労し、就労定着ができるよう企業の理解促進に努める。	障害福祉課
138	市内犯罪発生件数	490件	510件	371件	137.5%	市内犯罪発生件数は減少傾向にあるが、万引きや自転車盗などの身近な犯罪は依然として発生している。また、高齢者を狙った特殊詐欺事案も後を絶たない状況であるため、引き続き、藤枝警察署や藤枝市自治会連合会を始めとした関係機関と連携して被害防止対策を講じる。	交通安全・地域安全課